



NEWS

No.67

April 1999

(社)日本工学アカデミー広報委員会

office : 〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-5-1
(新丸ビル4-007)

Tel : 03-3211-2441

Fax : 03-3211-2443

E-mail : academy@twics.com

URL : <http://www.iijnet.or.jp/EAJ/>

NEWS

アカデミーについて (第61号より続く) — 東アジアの工学アカデミー —

桜井 宏 / HIROSHI SAKURAI

アカデミーの語源やアカデミーと呼ばれる組織や団体の発生についてはニュース第61号(1998年4月号)に簡単に紹介したが、今回は東アジア地区の工学に関係したアカデミーの現状について紹介することとしたい。

現在、国連加盟国だけで200国近い国々があり、冷戦が終結して旧ソ連圏の各国の政治や行政の体制が西欧型の民主主義体制に移行しつつある。各国それぞれの事情がある上、国によって政体に加えて人口、産業発展のレベルと産業構造、経済規模も異なるので、我々の日本工学アカデミーに相当する組織も国によって相当に違っている。

— 韓国のアカデミー —



NAE/KのKi-Jun Lee会長
一昨年11月の日中韓円卓会議に来日した。最近Seoul国立大学学長に就任。
(NAE/Kパンフレットより)

先ず目を日本から最も近い韓国に向けると、韓国には1994年11月に発足、1995年6月に法人として設立された韓国科学技術アカデミー(The Korean Academy of Science and Technology-KAST, Mu-Shik Jhon全武植会長)と、1995年10月に設立が認められ1996年6月に活

動を開始した韓国工学翰林院(National Academy of Engineering of Korea-NAE/K, Ki-Jun Lee 李基俊会長)の2つの工学関連アカデミーがある。これは、韓国の法制が日本に似ていて非営利法人の設立には大臣の許可の様な



ものが必要な KASTのMu-Shik Jhon会長
為、科学技術省 (KASTパンフレットより)

系のKASTと産業省系のNAE/Kの両方が設立されたものと考えられる。

現在、日本工学アカデミーと組織としての交流があるのは主としてNAE/Kの方で、その最大の理由はその設立に遡る。先方の資料によればNAE/Kは1993年12月に、KASTは1994年2月にその組織化の活動が開始されたわけであるが、NAE/Kの設立に参加した人々には組織化の初期から日本工学アカデミーに接触し、特にCAETSに加入する時の条件等について調査し1996年6月の創立総会の席には当時のEAJの岡村会長及びCAETSのForsberg会長(スウェーデン)を招待した。一方、KASTの方はその設立について日本工学アカデミーの担当者が知ったのはNAE/K設立の後になってからのことであった。その後、KASTからは2、3のチャンネルを通じ、その関係者のEAJ来訪の打診があり、往訪

を歓迎する旨回答したが実現せず、最近になって漸くJhon会長が事務局に來所、協力協定の申し入れがあり国際委員会で検討されることになっている。両アカデミーとも海外PRには力を入れている。特にKASTの方はA4二色刷り8頁の立派な英文ニュースレター(Hallim Newsletter)を発行しており、1998年9月に第8号が刊行されている。

KASTの活動は工学関係より科学関係に重点がある様で、海外アカデミーとの交流も英国のRoyal Society of Londonを始めフランス、オーストラリア、ロシア(シベリア支部)、中国の科学アカデミーなどが中心の様である。

NAE/Kの方は工学関係の交流に専心し、その設立以来CAETSの総会にゲストとして参加している他、一昨年はEAJ主導で大阪で、そして昨年11月には中国工学アカデミーがホストとなって杭州で開催された東アジア地区での工学アカデミーの会合に参加している。現在CAETSに対しては両アカデミーから加入の希望が示されているが、1999年5月の総会直後に開催される管理理事会でCAETSの方針が議論される事になる。ただ韓国内で両アカデミーの交流もある様なので、何等かの形で解決される事が期待されている。

—中国の工学アカデミー—

東アジアの工学アカデミーでその組織が最も大きく、活動も活発でかつPRにも力を入れているのが中国の工学アカデミー(Chinese Academy of Engineering、中国工程院)である。中国はCAETSの存在とその加入資格等を知り、もとの科学アカデミーではCAETSへの加盟は不可能であり、又国内的にも旧ソ連圏での標準的な顕彰と行政管理を一本化した政府組織の一部である科学アカデミーのみではこれからの国内での科学技術の振興や技術上の国際関係に対応出来ないとの認識のもとに1994年にZhu Guangya(朱光亞)氏を会長として設立された。設立にあたっては政府(科学アカデミー)が主導権を握り、その主たる創立メンバーは科学アカデミーの工学、技術関係者でそのオフィスも科学アカデミーと同じ建物にあるなどCAETSのメンバー資格を考慮して民間団体となつてはいるも

の、我国における各省直轄の特殊法人の様な組織と見受けられる。従ってその予算(当然政府から何等かの名目で支出されていると考えられる)も潤沢で、事務局員数も多く、現在CAETS加盟の工学アカデミーの中では英国王立工学アカデミー(RAEng)の42名に次ぐ39名を誇っている。RAEngの会員1000名、中国工程院の会員325名(ともに1997データ)を考える時、如何にスタッフが充実しているか判ると思う。海外PRも熱心で、時に欠号はある様であるが年4回英文本印刷のCAE Newsletterを刊行しているばかりでなく、各種の国際活動に参加し、発言もしている。CAETSへの加盟に際しては2回に亘りCAETS Steering Committee(会長、前会長、次期会長/副会長、副会長/事務局長の4名からなる)の複数のメンバーを招待し、その組織がCAETSの定める会員資格に該当することを強調すると共に活動が軌道に乗っていることを主張して、創立後5年経ったアカデミーが通常会員資格を得るとの条項について、これを中国については4年で良しとする管理理事会決定を勝ち取る事になり、一昨1997年の管理理事会で加盟が承認されている。また一方、1997年にEAJが主導して東アジアで工学アカデミーのある日中韓3国工学アカデミーの交流の会を設けたところ、1997年の第1回の会合の席で翌1998年には中国での開催を提案すると共に、1998年には、最近設立されたモンゴルの工学アカデミーと、日本での会議には国を代表していないとして招かれなかった光通信で有名なCharles Kao(高)氏を会長とする香港の工学アカデミーを追加するなど積極的な動きが見られる。昨年6月の



中国工程院の事務局の入居している北京の中国科技会堂。中国科学アカデミー(科学院)ほか中国の科学技術関係の組織が入居している。
(中国工程院パンフレットより)

総会では、中国では最も影響力の大きいポストの一つである中日友好協会の会長でもあるSong Jian（宋健）氏を新会長に選出するなど国内での存在感も上ってきている様である。

—インドの工学アカデミー—



CAETSの調査団（左から3人）を受け入れるインド工学アカデミー（右から3人）（INAE Newsletterより）

インドの工学アカデミー（Indian National Academy of Engineering—INAE, Anil Kakodkar会長）が正式に設立されその活動を開始したのは1987年4月20日であり、奇しくも日本工学アカデミー設立日の僅か4日後の事で、その設立日について言えば殆ど双子と言っても良いほどであろう。ただINAEは中国とは全く逆で、海外に対してその存在のPRも国際交流への努力も少なく、CAETS本部でもインドの工学アカデミーについての情報も少なかった。2年ほど前になって何故INAEがCAETSに加盟申請しないかとの疑問から始まって2、3のメンバー役員によるインド訪問の際の調査などが契機となり、インド側での国際交流の必要性の認識が高まってきた事もあって、最近になってインドのCAETS加盟申請があった。特別に問題がなければ本1999年にはインドのCAETS加入が承認されることとなろう。

インドは科学、技術関係文書がすべて英語である点、他の諸国より有利である。また3-4年前から各種のレポートやニュースレターを関係工学アカデミーに配布したり、シンポジウムの案内をしたり国際交流に対しての努力のレベルが上がってきたこともあり、韓国に先んじて

CAETSメンバーになる可能性が大きい。ただ工学アカデミーがテーマとしている内容や取り組み方は日本の20-30年前を彷彿とさせるものが多い。

インドには工学アカデミー設立以前に3つの科学アカデミー、即ちIndian National Science Academy、Indian Academy of Science及びThe National Academy of Sciencesがあった。そのいずれにもengineering divisionがあったが十分に機能せず、3つのうち代表格と見られるIndian National Science Academyに対し、もっとengineeringに正当な考慮を払うべきとの度重なる要求をしたが聞いてもらえなかった。しかし、政府も工学アカデミーの様な相談のできる組織を求めている事が判ったので1984年から組織化の話が始まったそうである。工学関係者が3つの科学アカデミーに対して持った不満は特に技術者の処遇、顕彰、発言力などについてのものであった由である。

—その他の東アジアの工学アカデミー—

日、韓、中、インド以外の国で工学あるいは応用科学のみを目的としたアカデミーの名がつき、かつこの4国と似たような活動を行い又行おうとしているものは、国家単位のものにはモンゴルのみで、他に地域の組織として香港のアカデミーがある。モンゴルについては未だ十分な情報はないが、1997年に設立されたこと、会員30名の小さな組織で専門分野も水理、鉄道、ユーティリティ等公共部門が中心で産業関係としては鉱山程度であること等が判っている。また、香港については光通信で有名なCharles Kao氏が会長をしていること、将来ともCAETSの規約よりその正式メンバーにはなりえないことが判っている。また、当面のCoordinationは中国アカデミーが行う事になっている。

次回以降、東南アジア各国の動向、科学アカデミーの概要などについて事情の判明したものから順次御報告したい。

追記 1. 記事内容の展開に合わせて、今号よりシリーズタイトルを変更させて頂きました。

2. 海外の工学アカデミーについての会員各位からの御質問が時々ありますが、現在までに下記の紹介が日本工学アカデミーの刊行物に記載されています。少し古いものもありますが、参考になると思います。御希望の方にはコピーをお送りしますので、事務局まで御連絡下さい。

* EAJ NEWS No.33 (93/7)	p 5-7	オーストラリア技術科学・工学アカデミー
* EAJ NEWS No.34 (93/9)	p 5-8	王立スウェーデン工学アカデミー
* EAJ NEWS No.35 (93/11)	p10-11	スイス技術科学アカデミー
* EAJ NEWS No.36 (94/1)	p 5-7	CAETSの御紹介 I
* EAJ NEWS No.37 (94/3)	p 4-6	CAETSの御紹介 II
* EAJ NEWS No.38 (94/6)	p17-19	英国王立工学アカデミー
* EAJ NEWS No.61 (98/4)	p 1-3	アカデミーについて思うこと
* EAJ Information No.33	14pp	全米アカデミーの歴史と活動



第102回談話サロン「長江（揚子江）と黄河流域の風土と環境」

村田 朋美/TOMOMI MURATA

日時：1999年2月5日（金）

場所：弘済会館

講師：岩佐 義朗氏

（地球環境専門部会副部長）

岩佐義朗氏は昭和26年京大土木工学科を卒業されて以来、建設省、京都大学教授時代を通して長く国土問題、河川問題に関わり、自然の構成要素としての河川の歴史的な変化を基軸に、農業や工業発展につながる水資源として、また人々の生活空間として、常にご自分の体験に基づいて課題を立体的に把握する姿勢を貫かれた。また土木学会、水資源学会の重鎮として活躍され、特に中国の河川、水資源に関しては現役の第一人者である。

「長江と黄河流域の風土と環境」というテーマは多くの会員を魅了したためか講演開始前に満席となった。岩佐氏の「長江の流域面積は約180万平方キロで日本の5倍に当たり、黄河は2倍に当たります」という出だしの言葉にまず度肝を抜かれた。そして長江と黄河の比較が地理、流量、水質、流域の資源、人口、産物、発電量、

泥砂など多様な観点から、次々に示されるにしたがい、その違いが圧倒的な数値として頭に染み込んだ。加えてカラフルな地図でイメージを与えて頂いたのでいつの間にか我が身が中国

大陸を俯瞰している気分になった。水資源ひとつを考えても私達の想像を絶した時間と空間の広がりの中にあり、両大河は異次元を流れているように思われた。



岩佐 義朗会員

講演の合間に跋扈する三蔵法師、赤壁の賦、司馬遷といった言葉に誘発されてしばし漢文の世界に漂い、両大河を結ぶ運河計画3ルートを紹介に中国らしい壮大さを覚えた。春先、日本に飛来する黄砂の発生原因や大気汚染、酸性雨の話になると全てが現実味を帯びた。地理的にも経済的にも中国の実態は私達にとって身近な問題であり、岩佐氏の講演で多くの事実を学ぶことが出来た。配布された資料は岩佐氏が長年苦心して入手され、検討された貴重なデータの集大成という感があった。

日本工学アカデミーでは理事会の決定により、その事業計画のあり方を審議し、理事会に報告、提案するため、企画委員会（委員長 西澤潤一副会長）を設置する事になりました。去る3月2日には永野会長も出席して第1回の委員会が開催され、当面の審議の方針を決定しました。この機会に、何故このような委員会が必要となったかの背景についてご説明申し上げたいと存じます。

ご高承の通り、日本工学アカデミーはその会員が設立の趣旨に賛同し、ボランティアとして活動するための場を提供するためのもので、会員のボランティア活動なしには成り立ちません。設立当初はいかなる活動がアカデミーでの活動として適切かについての検討や、活動のための組織化などのために時間がかかり、会費収入に対して活動レベルが低く、毎年国際シンポジウムのための貯金をした上で更に若干の剰余金を残す結果になりました。従って、毎年の予算編成の際には、積極的に活動したいと希望される会員各位のご希望には原則的にすべてお応えしてきました。事業が理事会で決定している運営上のルールに適合しているものについて、予算上の理由から中止、縮小をお願いする事はなかったと存じます。

ところが、各委員会、専門部会から提案される事業が毎年少しづつ拡大し、加えてこの活動を支えるための事務局経費も少しづつではありますが毎年増加する一方、不況の深刻化と共に企業からの賛助会費が相当減額したばかりでなく、間接的な援助も中止になるものがでてきて、2-3年前から収支均衡の予算を編成する事ができなくなって参りました。ただ決算上は、ボランティア活動であるため、活動が予定より遅

れるものがあることもあって、1996年度迄は黒字、1997年度はほぼバランス、1998年度（本年3月末迄）は国際シンポジウムの積立なしで僅かですが赤字になる見込みです。

創立以来の剰余金の蓄積がありますので、今日、明日困ることはありませんが、今のままの運営の仕方では早晚行き詰まる心配が大きくなってきたので、早く手を打たねばということから企画委員会の設置となったものです。

企画委員会では、事業計画の提案が予算上支出可能な金額を超えた時の優先順位をどうして決めるか、各種経費のうち最も金額の大きい事務所の家賃を節約するために転居すべきか、外部からの収入の増加を図る方法があるか等、事業・管理の両面から中期的視点で、当分の間月1回のペースで委員会を開催、結論の出たものから理事会に報告、提案することになっています。尚、メンバーは委員長の西澤潤一副会長の他、副委員長に隈部英一会員、委員に青木利晴、上田耕造、大橋秀雄、川崎雅弘、古崎新太郎、堀幸夫、三井恒夫、山口梅太郎の各会員で、過去に理事会などで本件に関連した問題について積極的な御発言が多かった方々です。永野会長と桜井専務理事も毎回の委員会に出席する予定にしております。

本年度、1999年度は従来通りの方法で予算編成しましたので、大幅な赤字予算になっておりますが、理事会では来年度から新方式の導入を考えております。

企画委員会での審議の状況については逐次ご報告申し上げますが、この問題についての会員各位のご意見が特に貴重でございます。是非ご意見を事務局までお寄せ下さる様お願い致します。

新春恒例の新年賀詞交歓会が、1月14日、虎ノ門パストラルにて開催された。天候にも恵まれ、100余名の会員の皆様に御参加頂いた。

昨年5月に会長に就任した永野会長からは新年の挨拶に加えて、「大学の先生方が過半になる様な団体の会長職は初めてなので、会員各位の御意見をよく伺いながら、産業界での経験を生かしてよりよいアカデミーにしたい」とのお話があった。続いて向坊最高顧問のご発声で乾杯、和やかな懇談の一時に入った。



永野会長



向坊最高顧問



新入正会員の紹介

- | | | |
|--------|-------|---|
| 分野 (2) | 富永 英義 | 早稲田大学理工学部教授 (電子情報通信学科)
早稲田大学国際情報通信センター所長 |
| (2) | 藤原 譲 | 神奈川大学理学部教授 (情報科学科) |
| (3) | 松本 和子 | 早稲田大学理工学部教授 (化学科) |
| (4) | 三村 由夫 | (財) 日本建築センター建築技術研究所長 |
| (6, 2) | 古田 勝久 | 東京工業大学大学院情報理工学研究科教授
(情報環境学専攻) |
| (6) | 吉田宏一郎 | 東京大学大学院工学系研究科教授
(環境海洋工学専攻) |

以上6名

社団法人日本工学アカデミー 第2回通常総会開催通知

会 員 各 位

社団法人日本工学アカデミー

1999年5月18日（火）午後2時より、虎ノ門パストラル（東京都港区虎ノ門4-1-1）において、下記議題により本会第2回通常総会を開催致します。

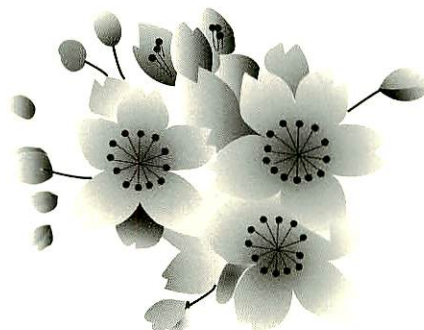
尚、正式通知は別便にてお届け申し上げます。

議 題

- 1) 1998年度事業報告及び決算報告
- 2) 1999年度事業計画及び予算
- 3) その他

以上

総会後、例年通り各委員会・専門部会報告、特別講演並びに懇親会を予定しております。
また特別講演は、熊谷信昭会員（元大阪大学総長、科学技術会議議員）にお願いしております。



<協賛・協力のお知らせ>

東京都港区三田 3-5-21

(三田アルスビル内)

Tel: 03-5442-1021 Fax: 03-5442-0241

「21世紀における日本の工学教育

—国際的技術者教育—」

●開催日時：1999年5月11日（火）9:30～17:00

●会場：建築会館ホール

東京都港区芝5-26-20

Tel: 03-5442-1021 Fax: 03-5442-0241

●テーマ：Ⅰ 日本技術者教育認定機構の設立

国際的に通用する工学教育

大学における工学教育の動向

Ⅱ 企業からみた工学教育

Ⅲ 各学協会の国際的技術者の教育・

資格に対する取り組み並びに提案

●会費：共催学協会会員 5,000円

その他 7,000円

●主催：(社)日本工学教育協会

●後援：文部省、日本経済新聞社

●協力：日刊工業新聞社、日本工業新聞社、

日本工学アカデミー

●連絡先：(社)日本工学教育協会

東京都港区三田 3-5-21

(三田アルスビル内)

Tel: 03-5442-1021 Fax: 03-5442-0241

「第47回年次大会（平成11年度）

工学・工業教育研究講演会」

●開催日時：1999年7月20日（火）9:00～17:00

●会場：新神戸オリエンタルホテル

神戸市中央区北野町1丁目

Tel: 078-291-1121

●主催：(社)日本工学教育協会

●参加費：講演論文集・資料代（未定）

●テーマ：Ⅰ 大学・高専等における教育

Ⅱ 教育改革関連

Ⅲ 企業における教育・

リフレッシュ教育

Ⅳ コンピュータ援用教育・

マルチメディアの利用

●連絡先：(社)日本工学教育協会

事務局人事

平成11年3月1日付

田中 美幸（事務局職員）

どうぞ宜しくお願い申し上げます。

編集後記

昨年より9日早く春一番が吹きました。その日は丁度啓蟄で、文字通りカブト虫の幼虫が土の上に顔を出したとニュースで聞きました。今年はどこでお花見をしましょうか。

花見といえばだんご。巷では「だんご3兄弟」という曲が大ヒットしています。CDやおだんごが飛ぶように売れ、あやかり商品も随分でているようです。だんごの兄弟は景気回復の火付け役となってくれるのでしょうか。少なくとも、不況の日本に明るい話題を提供してくれているのは確かです。

本文でもお伝えしました通り、5月には本アカデミーの第2回通常総会が開催されます。各委員長、専門部会長には、1999年度の予算・事業計画の作成にご協力頂きましてありがとうございました。

年度替わりで何かと忙しいこの時期、会員の皆様には呉々もお身体ご自愛のほどお祈り申し上げます。



社団法人
日本工学アカデミー広報委員会